

| | |
|--------------|---|
| Title | 産学連携技術開発における参加研究者の意識の違いに関する考察 |
| Author(s) | 和泉, 章 |
| Citation | 年次学術大会講演要旨集, 27: 844-845 |
| Issue Date | 2012-10-27 |
| Type | Conference Paper |
| Text version | publisher |
| URL | http://hdl.handle.net/10119/11152 |
| Rights | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description | 一般講演要旨 |

2 H 2 2

産学連携技術開発における参加研究者の意識の違いに関する考察

○和泉 章 (NEDO)

1. はじめに

イノベーションを実現する手段として産学技術開発の重要性が指摘されて久しい。平成23年に策定された政府の第4次科学技術基本計画においても、大学や公的研究機関の優れた研究成果を、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる仕組みの必要性について言及されている。[1] 産学連携の実績も着実に拡大している。文部科学省によると、全国の大学等と民間企業の共同研究は、平成17年度には件数で11,054件、研究費受入金額で249億円であったものが、平成22年には件数で15,544件、研究費受入額では約314億円にまで増加している。[2] また、大学における産学連携を支援する体制も着実に整備されている。例えば、大学の技術を移転する技術移転機関(TLO)は、平成24年4月現在で39に上っている。[3]

その一方で、直近のデータを見ると、産学連携の伸び悩みの傾向もみられている。産学連携の共同研究は、件数、受入金額横ばいの傾向となっている。[2] また、共同研究1件あたりの大学の受入金額は200万円程度で、ここ数年ほとんど変わっていない。[2]

こうした傾向を踏まえると、産学連携は一定のレベルでは定着しつつあるものの、今後さらに拡大させていくためには、制度的・組織的なものだけではなく、個々の研究者の意識も含め多面的に取り組むことが重要となっている。ここでは、成果を実用化・事業化すること、言い換えるとイノベーションの実現を目的とした産学連携技術開発において、参加する研究者の意識に焦点をあてて、今後、産学連携をさらに発展させるために必要な要因分析と対処方法について考察を行う。

2. 産学連携に参加する研究者の意識

産学連携の技術開発を実施する理由は、一般的には、大学と企業がそれぞれお互いの持つ技術を持ち寄り、それぞれ単独では実現することの難しいさらに高い成果を得ることである。その成果を得る目的は、企業側にとっては将来の実用化・事業化につないでいくことである。そうした意味では、企業の研究者にとっては産学連携の技術開発を実施する目的は明確である。

ところが、大学側から見た産学連携の目的は多様である。科学技術政策研究所の調査によると、大学の研究者の産学連携活動の目的としては、自身の研究成果の技術移転、実用化のほかにも、外部資金の獲得、研究室の活性化・学生に対する教育、産学連携活動を契機とした新たな研究テーマの発掘や新しい領域での研究の進展など様々なものとなっている。[4]

産学連携技術開発では、これら双方の研究者がどういった考え方で取り組むかが重要であり、ここでは、そのなかの重要なポイントについて考察する。

(1) 大学の研究者の産学連携に対する意識

前述したように大学の研究者側の産学連携に対する姿勢は多様である。その状況でイノベーションを実現することを目的とした産学連携の技術開発で大きな成果を出すためには、それにより得られる成果が将来的に実用化・事業化することが大学の研究者にとっても重要であることを認識することが必要となる。

大学の研究者は、学会や論文発表等を通じて、平素から得た成果を社会に広く普及しようとしており、大学の組織としてもそれを求めている。ところが、特定の企業と産学連携技術開発をすることは、それが将来的な実用化・事業化につながるものであれば、成果は共同開発先の特定の企業で使われることを意味することになり、場合によっては学会や論文での発表が出来なくなることもある。したがって、大

学の研究者のなかには、特定の企業で成果が活用されることだけでは、自らの研究成果を社会に広く普及する観点からは不十分であると考えられる可能性がある。

しかしながら、大学で実施される研究が現実にも実用化・事業化していくためには、それを実際に担う企業が存在することが不可欠であることは言うまでもない。そうした観点からは、実用化・事業化を目指す企業と直接共同で技術開発を行うことは、大学からの技術移転を最も効率的・効果的に行う手段である。それにより最終的に成果が実用化・事業化されれば、社会・経済に大きな貢献となる。したがって、大学の研究者は、単に産学連携を企業と共同で技術開発をするという捉え方ではなく、自身の研究成果を具体的に広く普及する観点から、自らの研究成果の実用化を企業と共同して目指すひとつの段階として技術開発を行うものと理解することが重要である。

(2) 企業側の産学連携に対する意識

企業側においても、大学との産学連携技術開発はそれ自体を目的とするのではなく、将来的な実用化・事業化を目指したひとつの協力の段階であると理解することが重要である。

そのためには、単に技術的な内容について大学の研究者の協力を求めるのではなく、将来の実用化・事業化に向けた戦略を含め共有することが重要である。企業側が成果の将来的な実用化・事業化の方向性を明確に大学の研究者に示すことで、成果の社会還元としての意義についての理解が深まることになる。

また、大学から一方的に知見を引き出そうとすることは避けなければならない。産学連携技術開発により、場合によっては大学の研究者は学会や論文発表による成果普及の機会を逸する可能性もあることを理解し、それと将来の実用化・事業化が社会に対する成果の普及の観点で匹敵する価値があることについて大学の研究者と意識を共有できるようにすることが求められる。

3. まとめ

本発表においては、産学連携技術開発を進める上で、大学の研究者及び企業側の意識が重要であることを論じた。特に、産学連携技術開発を、それ自体を目的とするのではなく、その後の将来的な実用化・事業化に向けたひとつの段階であることを、大学と企業の関係者が共有して取り組むことが重要である。そうした意味で、産学連携技術開発は、産学間の「点」的な協力ではなく、「線」的な継続性のなかのひとつの局面と捉えるべきである。現時点において産学連携を活発に進めている研究者のなかでは、こうした考え方は既に定着していると思われるが、今後、産学連携をさらに推進していくためには、こうした現場での意識についての議論が重要である。

なお、この発表は発表者の個人的な見解であり、所属する組織のものではない。

参考資料：

- [1] 内閣府科学技術政策・イノベーション担当、第4次科学技術基本計画、p16、
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf>
- [2] 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室、平成22年度 大学等における産学連携等実施状況について、p5、
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1313463.htm
- [3] 経済産業省大学連携推進課、承認 TLO の承認年度と設置形態・法人格、p1、
http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/top-page.htm
- [4] 科学技術政策研究所、第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究 イノベーションシステムに関する調査 第1部 産学官連携と知的財産の創出・活用、p93-94、
<http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/672>